

平成 30 年度事務事業評価の総括

1 事務事業評価結果

- (1) 総事務事業数 582 事業
- (2) 評価対象外事務事業 97 事業 ※人件費、還付金、繰出金など
- (3) 評価対象事業数 485 事業

※ () 内は前年度数値

事業の方向性		内 容	事業数	構成比
現 状 維 持		現状維持の状態で事業を継続するもの	414 (403)	85.4% (81.2%)
見直し	拡 大	対象の拡大や手段の充実により事業を拡大するもの	16 (26)	3.3% (5.3%)
	改 善	事業の実施方法や内容などを見直し改善するもの	30 (27)	6.2% (5.5%)
	縮 小	対象や手段の絞込みなどにより事業を縮小するもの	5 (7)	1.0% (1.4%)
	統 合	目的が関連・類似する他の事業と統合するもの	6 (16)	1.2% (3.2%)
廃止・休止		社会情勢の変化等により事業を廃止もしくは休止するもの（当初の計画どおり終了するものを含む）	14 (17)	2.9% (3.4%)
計			485 (496)	100% (100%)

事業の方向性を「現状維持」とした事業は 414 事業で、構成比が 85.4%となり、前年度の 81.2%に比べ 4.2 ポイント高くなりました。また、「拡大」とした事業は 16 事業で、構成比が 3.3%となり、前年度の 5.3%に比べ 2.0 ポイント低くなりました。

全体では、事業の方向性を「見直し」、「廃止・休止」とした事業の割合が 14.6%となり、前年度の 18.8%に比べ 4.2 ポイント低くなりました。

なお、事業の方向性が「見直し」、「廃止・休止」となった事業については以下のとおりでした。

【拡大】16 事業

施策名	事務事業名
緑に包まれ、水に親しむ、快適で美しいまち	都市公園整備事業
みんなで助け合える福祉のまち	障がい者福祉センター事業
生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	子ども医療費支給事業
安全で快適な住環境が整ったまち	地区施設整備事業
効率的で安定的な農業を育むまち	農業経営基盤強化事業
環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	企業立地推進事業
にぎわいと交流のあるまち	駅周辺整備事業費
多様な文化に親しみ、ふれあえるまち	国際交流事務
安心して子どもを産み、育てられるまち	幼稚園授業料等補助事業
	放課後児童健全育成事業
豊かな心と個性が輝くまち	小学校施設整備事業
	中学校部活動支援事業
	中学校教科書・指導書整備事業
	外国語指導助手派遣事業
その他（体系外）	計画行政推進事務
	電算システム管理運用事業

【改善】30 事業

施策名	事務事業名
緑に包まれ、水に親しむ、快適で美しいまち	公園維持管理事業
みんなで助け合える福祉のまち	手話奉仕員養成・通訳者設置事業
	高齢者いきいき活動ポイント事業
生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	保健対策推進事業
	健康相談事業
	妊産婦・乳児健康診査事業
	地域包括支援センター運営事業
	献血推進事業
生きがいを持って楽しく暮らせるまち	地域介護予防活動支援事業
	地区公民館運営費補助事業
	地区公民館修繕等事業
地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち	地区文化活動推進補助事業
	交通安全対策事業
	道路安全施設維持管理事業
効率的で安定的な農業を育むまち	消防団運営管理事業
	米生産調整推進事業
安心して子どもを産み、育てられるまち	パパママ教室事業

施策名	事務事業名
豊かな心と個性が輝くまち	小学校教材備品等整備事業
	中学校教材備品等整備事業
誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくりの推進	拠点施設整備事業
市民サービスを高める行政運営の推進	ホームページ制作管理事業
	広報みよし発行事業
	職員採用事務
	電子自治体基盤管理事業
	行政評価システム事業
	家屋・償却資産評価事務
その他（体系外）	職員駐車場確保事業
	職員健康診断事務
	職員互助会補助事業
	会計事務

【縮小】 5 事業

施策名	事務事業名
生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	退職被保険者等療養給付事業
	退職被保険者等療養費支給事業
	退職被保険者等高額療養費支給事業
	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業
安心して子どもを産み、育てられるまち	いきいき子育て講座開催事業

【統合】 6 事業

施策名	事務事業名
環境と人にやさしいまち	コミュニティ・プラント維持管理事業
みんなで助け合える福祉のまち	福祉有償運送運営協議会設置運営事業
生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	7022 推進事業
	歯科保健推進事業（障がい者歯科保健事業）
	生涯学習活動事業
その他（体系外）	税務窓口事務

【廃止・休止】14 事業

施策名	事務事業名
みんなで助け合える福祉のまち	デイサービスセンター運営管理事業
生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	後期高齢者支援金事業
	後期高齢者拠出金事務
	前期高齢者納付金事業
	前期高齢者拠出金事務
	老人保健拠出金負担事業
	介護納付金負担事業
	高額医療費共同事業医療費拠出事業
	保険財政共同安定化拠出事業
にぎわいと交流のあるまち	複合施設建設事業
	中心市街地基本構想策定事業
誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくりの推進	三好丘交流センター管理運営事業
その他（体系外）	総合計画事務
	臨時福祉給付金給付事業

2 事務事業評価結果の当初予算への反映状況

平成 30 年度評価対象 485 事業のうち、31 年度に予算化された 457 事業について、事務事業評価の結果（事業費の方向性）が反映された割合は、77.9%でした。

反映割合について、前年度の 78.2%と比較すると 0.3 ポイント低くなりました。

第 6 次行政改革アクションプランでは 80%以上の反映割合を目指しており、今後も達成・維持できるよう取組を継続していく必要があります。

また、事業費の方向性別の当初予算への反映割合については、以下のとおりでした。

事業費の方向性	H30 年度評価対象事業のうち H31 年度に予算化された事業数		反映割合 (B÷A)
	(A)	うち事業費の方向性が一致した事業数 (B)	
現状維持	272	242	89.0%
増額	108	60	55.6%
減額	77	54	70.1%
計	457	356	77.9%

なお、評価結果と 30 年度当初予算における事業費の方向性が異なる事業は、101 事業で理由は以下のとおりでした。

反映できなかった理由	事業数	構成比
事業費の精査	34	33.7%
事業内容の変更	17	16.8%
事業の追加	19	18.8%
事業の削減	5	4.9%
経費の上昇	13	12.9%
経費削減努力	1	1.0%
その他	12	11.9%
計	101	100%

※ 事業費の精査： 事業費を精査した結果、計画値と相違が出た場合

※ 事業内容の変更： 計画の段階では予定のなかった事業内容の変更により、計画値と相違が出た場合

※ 事業の追加： 計画の段階では予定のなかった事業の追加により、計画値と相違が出た場合

※ 事業の削減： 計画の段階では予定のなかった事業の削減により、計画値と相違が出た場合

※ 経費の上昇： 事業に係る経費が、意図せず上昇した場合

※ 経費削減努力： 事業に係る経費を削減した結果、当初の計画値と相違が出た場合

※ その他： 上記のいずれの項目にも当てはまらない場合